

第五次和光市地域福祉計画・和光市社会福祉協議会地域福祉活動計画(素案)パブリック・コメント一覧

パブリック・コメントの意見と市の見解

対象案件：第五次和光市地域福祉計画・和光市社会福祉協議会地域福祉活動計画（素案）

実施期間：令和7年12月19日（金）～令和8年1月19日（月）

意見数：5名 6件

「市の考え方の区分」

◎：意見を反映し案を修正した ○：意見を一部反映し、案を修正した △：案を修正しなかった □：その他（感想、この案件以外への意見等）

	意見の全文	市の考え方	区分
1	女性支援を大きくうたっていますが、女性相談件数が横ばいである現状を見て、男女共同参画の視点から、男性の相談窓口もしくは、男女相談窓口を設けるべきではないと思います。	<p>本計画では、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」(女性支援法)に基づき、困難を抱える女性への支援施策を推進することとしています。</p> <p>男性の相談窓口につきましては、男女共同参画の視点から重要な課題と認識しております。現在、市では属性を問わない相談支援を基本方針としており、男性の方も含め、どのような相談に対しても受け止め、適切な機関につなぐ体制を整備しています。</p> <p>今後、相談体制の充実を図る中で、男性を含めた全ての市民が相談しやすい環境づくりについて検討してまいります。</p>	△
2	和光市には、地方自治法に基づく認可自治会は存在しないため、「地方自治法第260条の2第1項に基づく、住民組織で会費徴収を伴う会員制の団体」との表記は誤解を招く恐れがあるため誤解のない表現にすべきでないかと思います。	<p>表現について誤解を招く恐れがある場合は、より正確で分かりやすい表現に修正することが適切と考えます。該当箇所の表現については、「地域住民によって地縁に基づき自主的に組織された任意の住民団体」と変更いたします。</p>	◎

3	<p>地区社協の認知度が低い。市は広報等の周知をしっかりと行うべきである。</p>	<p>地区社協の認知度向上は重要な課題と認識しております。市民調査では地区社協を知らない方が多く、特に男性や民間賃貸住宅居住者での認知度が低い状況です。</p> <p>本計画では、基本方針3「ふれあい支え合える地域づくり」において、地区社協活動の周知を取組項目として位置づけており、広報誌等を活用した地区社協活動の発信及び周知を行うこととしています。</p> <p>今後、市ホームページや広報誌での特集記事の掲載、地域イベントでの活動紹介など、多様な媒体を活用した効果的な周知活動を強化してまいります。</p>	△
4	<p>地区社協の区域と小学校区が学区変更により、異なっている。新旧の住民が入り乱れたわだかまりを解決していくべき。</p>	<p>地区社協は概ね小学校区を単位として設定しておりますが、学区変更等により、地域によっては区域と小学校区が完全には一致していない状況があることは認識しております。</p> <p>本計画では、地区社協活動の充実を図るため、地区社協が継続して活動できるよう支援を行うとともに、地区社協間において相互に発展した会となるよう、情報提供や意見交換の機会などの開催支援を行うこととしています。</p> <p>地域住民の皆様が協力し合える関係づくりに向けて、市としても地区社協や関係団体と連携しながら、地域のつながりを深める取組を支援してまいります。</p>	□

5	<p>避難支援等関係者に包括はあるが、居宅介護事業者がない。業務過多のケアマネを十分に動かせないのではないか。</p>	<p>避難行動要支援者への支援体制の充実は、本計画における重要な課題と位置づけております。現在、避難支援等関係者として、警察署、消防署、民生委員、自治会、地区社協、自主防災組織等を想定しておりますが、ご指摘のとおり、日常的に要支援者と接している居宅介護事業者やケアマネジャーとの連携は重要と認識しております。</p> <p>本計画では、市内の障害福祉サービス事業所や介護事業所に対する定期的な事業者説明会を開催し、事業者を通じた利用者への制度の周知を図ることとしています。</p> <p>避難行動要支援者登録制度の条例化の中で、居宅介護事業者等との効果的な連携方法について設定してまいります。</p>	□
6	<p>避難行動要支援者について支援者を確保することが重要である。</p>	<p>避難行動要支援者の支援者確保は、災害時の支援体制を構築する上で最も重要な課題の一つと認識しております。現状では、支援者確保率が目標を下回っており、令和6年度で41%にとどまっている状況です。</p> <p>本計画では、基本方針4「地域ぐるみでの見守りネットワークづくり」において、支援者の確保を取組項目として位置づけ、支援者がいない登録者に対しては、本人の意向を確認した上で、地域団体等が支援者候補を探す取り組みを行うこととしています。</p> <p>また、日常的な声かけや見守り活動を通じて、地域住民のつながりを深めることで、災害時にも助け合える関係づくりを進めてまいります。引き続き、地域の皆様のご協力をいただきながら、支援者の確保に努めてまいります。</p>	△